



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

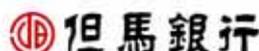
2013年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAII号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブル型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祭日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	1.94%	2.86%	15.59%	50.04%	51.09%	18.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	2.03%	2.77%	16.60%	53.63%	58.56%
日経225	2.04%	2.80%	15.83%	51.46%	51.73%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

< 国内株式組入上位5業種 >

	業種	比率
1	電気機器	16.6%
2	小売業	12.3%
3	情報・通信業	11.4%
4	輸送用機器	7.8%
5	医薬品	6.4%

< 資産構成比率 >

株式	100.1%
うち先物	1.4%
現金その他	1.3%

「資産構成比率」は「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

< 国内株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.51%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.54%
3	ファナック	電気機器	4.48%
4	京セラ	電気機器	3.01%
5	KDDI	情報・通信業	2.80%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.11%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	1.77%
8	信越化学工業	化学	1.77%
9	セコム	サービス業	1.68%
10	アステラス製薬	医薬品	1.50%

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

< 運用コメント >

8月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス2.04%と下落しました。

米国や中国の堅調な経済指標の発表などから、株価は上昇して始まりましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念や、国内の消費税引き上げをめぐる不透明感、円高への修正などが重しとなって、株価は月末まで下落基調となりました。月中、安倍首相が法人税減税の検討を示唆したとの報道などから、株価が大きく戻す局面がありましたが、主要閣僚が法人税の引き下げに慎重な発言をしたことや、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念、アジア諸国の株価下落、シリア情勢の緊迫化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	2.98%	3.30%	15.49%	48.03%	40.74%	4.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

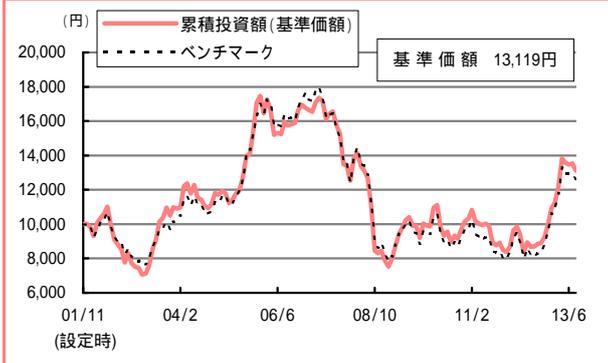
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年8月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

8月の東京株式市場は、外部環境の悪化と共に下落しました。米中の製造業関連マクロ経済指標が市場予想を上振れたことや円高進行の一服が好感され、当月の株価は月初より大きく上昇しました。しかし、積極的な買い材料も乏しく、米量的金融緩和の早期縮小に対する懸念がくすぶる中、円高進行を受けて日本株は反落、7月の景気ウォッチャー調査や4-6月期実質国内総生産(GDP)が市場予想を下回ったことも相場の重しとなりました。月半ばには、法人税減税について安倍首相が検討を指示したとの報道から小反す場面もありましたが、閣僚らによる否定的な発言が投資家心理を冷やしたほか、新興国経済の悪化懸念からアジア株安・通貨安が急速に進展したことも嫌気され、日本株は値を崩しました。月末には、シリア情勢の緊迫化を警戒する向きも重なり、日本株は弱含みのまま月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が 2.24%、日経平均株価は 2.04%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.7%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.3%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

<市場別組入状況>

東証1部	95.2%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.5%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	12.3%
輸送用機器	11.3%
銀行業	9.9%
卸売業	6.6%
機械	6.4%

(対純資産総額比率)

(組入銘柄数: 181) 上位10銘柄合計 27.2% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年8月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.10%	3.25%	16.43%	50.78%	46.61%	31.19%
ベンチマーク	2.24%	2.42%	14.60%	54.59%	47.09%	26.20%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 807.2億円 (2013年8月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年7月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
2	ミズクルー本社	卸売業	3.4%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4	オリックス	その他金融業	3.1%
5	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
6	日産自動車	輸送用機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.3%
8	横河電機	電気機器	2.1%
9	シマノ	輸送用機器	2.0%
10	大和工業	鉄鋼	2.0%

(組入銘柄数: 181) 上位10銘柄合計 27.2% (対純資産総額比率)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型 (TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型 (TG)	1.42%	4.71%	8.54%	38.61%	52.03%	4.32%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	1.42%	4.56%	9.54%	41.60%	59.99%	15.45%
MSCI ワールド インデックス (円換算ベース)	1.44%	3.07%	13.93%	48.87%	69.83%	6.05%
差異	0.03%	1.49%	4.40%	7.27%	9.84%	9.40%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なる場合があります。

MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI ワールド・インデックス (円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

< 純資産構成比率 >

株式合計	99.3%
現金+現先+その他	0.7%
合計	100.0%

比率はマザーファンドの内容です。

< 組入地域配分比率 >

地域	ウェイト
北米	24.8%
ユーロ圏	24.8%
その他欧州	25.8%
アジア・オセアニア	24.0%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 株式組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 ウェストバック銀行	3.2%	5.5%	金融	オーストラリア
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.1%	5.1%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.5%	5.7%	生活必需品	米国
4 グラクソ・スミスクライン	2.4%	4.8%	ヘルスケア	英国
5 エニ	2.3%	6.3%	その他	イタリア
6 サノフィ	2.3%	3.9%	ヘルスケア	フランス
7 カナダ帝国商業銀行	2.2%	4.7%	金融	カナダ
8 メルク	2.0%	3.7%	ヘルスケア	米国
9 ファイザー製薬	1.9%	3.6%	ヘルスケア	米国
10 ミュンヘン再保険	1.9%	5.0%	金融	ドイツ

ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

< 組入業種配分比率 >

業種	ウェイト
公益	23.0%
生活必需品	18.0%
ヘルスケア	19.6%
金融	20.0%
電気通信サービス	9.1%
その他	9.5%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 株式組入上位5業種 >

業種	ウェイト
1 公益事業	23.0%
2 医薬品・バイオテック/ロジック/ライフサイエンス	17.2%
3 銀行	13.6%
4 食品・飲料・タバコ	12.3%
5 電気通信サービス	9.1%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

アメリカではいくつかの景気指標が市場予想を下回ったものの、傾向としては改善が続き、FRB(米連邦準備理事会)が9月にも資金供給の縮小に着手するとの観測が強まりました。ユーロ圏は7四半期ぶりに前期比プラス成長となりました。日本では民間消費や輸出が堅調を維持しました。国債利回りは欧米では概ね上昇しましたが、日銀による買い入れが需給を支えている日本では利回り低下となりました。ドル/円やユーロ/円相場は前月末の水準を挟んで方向感に乏しい展開となり、月間ではわずかに円安となりました。景気見通しの改善を手がかりに英ポンドは堅調でした。一方、新興国通貨には急落するものが目立ちました。世界株式は月初に2%近く伸びて最高値を更新したものの、アメリカの金融政策変更への警戒から下落に転じました。中旬以降は国債利回りの上昇、失望的な決算、新興国市場の混乱などが逆風となり、月末近くにはシリア情勢の悪化も嫌気されました。結局、北米とアジア・オセアニアは2%前後の下落、ユーロ圏とその他欧州は月初の水準付近で月末を迎え、世界株式は月間1.6%の下落でした。業種別では、素材が1%余り上昇、エネルギーと情報技術は小動きでしたが、通信、資本財、一般消費財は1%台の下落、さらにヘルスケアと金融が2%台、生活必需品が3%あり、公益が4%台半ばの下落となりました。

< 今後の運用方針 >

FRBは資金供給縮小に着手した後低金利政策をかなりの期間維持する見込みであり、アメリカ経済は緩やかな成長継続が見込まれます。欧州でも雇用の堅調なドイツと住宅市場が回復している英国をけん引役に景気が緩やかに持ち直していくと見られます。わが国では円安や資産効果に加え、消費税引き上げ前の駆け込み需要も当面の成長要因となります。株式市場は利益成長や財務体質改善を背景とした合併・買収が支えとなるものの、短期的にはアメリカの財政協議やドイツの議会選挙を控えていることに加え、シリア情勢と原油価格見通しが不透明性を増していることなどから、不安定な動きとなりそうです。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入銘柄の多くは、高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入替を検討しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	3.67%	12.43%	7.12%	20.07%	13.09%	28.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

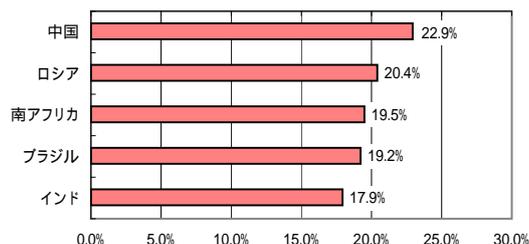
(運用会社: JPMorgan Asset Management株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	3.8%	12.7%	6.8%	21.9%	17.1%	60.6%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価証券を100%として計算しております。国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

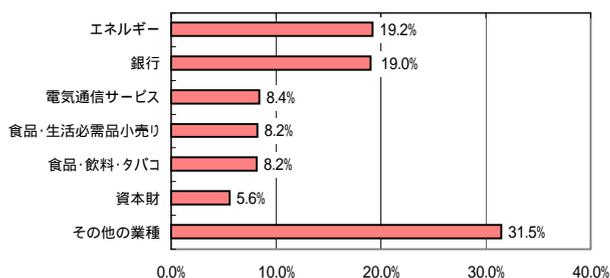
< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 53銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.74%
2	マグニ(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	4.49%
3	中国建設銀行	中国	銀行	3.44%
4	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.36%
5	HDFC	インド	銀行	3.11%
6	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	3.01%
7	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.01%
8	サソル	南アフリカ	エネルギー	2.89%
9	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.78%
10	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.71%

マザーファンド・ベース
組入上位10銘柄については、開示基準日(2013年7月31日現在)がその他の情報と異なります。比率は対純資産で計算しています。国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価証券を100%として計算しております。業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。当月発表された中国の主要経済指標の改善が支援材料となったものの、米国の量的緩和規模縮小への懸念が再燃したことやシリア情勢の緊迫化を受けて地政学リスクが高まったことなどを背景に、軟調に推移しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、インド、ロシアが下落した一方、中国、南アフリカ、ブラジルは上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,619円、前月末比-3.8%となりました。
- ・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことや保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジル、南アフリカは20%を下回る比率となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型 (TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型 (TG)	1.47%	5.27%	3.31%	42.03%	14.46%	74.73%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

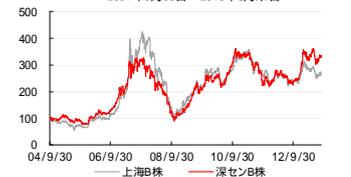
HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移 (設定来)
2004年10月4日～2013年8月30日



H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日～2013年8月末日



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日～2013年8月末日



設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移 (香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.2%
エネルギー	17.8%
不動産	11.9%
資本財	10.0%
ソフトウェア・サービス	9.1%
自動車・自動車部品	8.6%
保険	7.0%
公益事業	4.6%
素材	2.2%
運輸	1.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.0%
電気通信サービス	0.8%
その他	1.2%
キャッシュ等	0.3%
合計	100%

<運用コメント>

【8月の株式市場:底堅い動き】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+1.7%の9,825.2、レッドチップ指数が同+4.0%の4,247.3となりました。株式市場の上昇要因は、主として以下の通りです。
 鉱工業生産指数、輸入額など7月の主要経済指標が予想を上回る伸びとなったこと、8月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)速報値が50.1と4ヶ月振りに景気判断の分岐点である50を上回ったことなどから、景気底入れ観測が高まりました。上海自由貿易試験区の設立に向けた法的整備が進みました。また鉄道事業の民営化、ブロードバンド普及計画など、中長期的な政策が発表されました。米欧の景気底打ち、回復期待が高まりました。セクター別では、一般消費財、素材、エネルギー、ITなどが上昇し、公益、資本財が下落しました。

【運用状況:基準価額は+1.6%】

基準価額の騰落率は前月末比+1.6%となり、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+2.1%(円ベース)を下回りました。セクター別では、公益のオーバーウェイト、素材のアンダーウェイトがマイナス寄与しました。一方、一般消費財のオーバーウェイトはプラス寄与しました。個別銘柄では、中海油田服務(China Oilfield Services)、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)などがプラス寄与した一方、中国鉄建(China Railway Construction)、友邦保険(AIA Group)などがマイナス寄与しました。為替は、香港ドルが対円で小幅に上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

【政府は構造改革を最優先で推進】

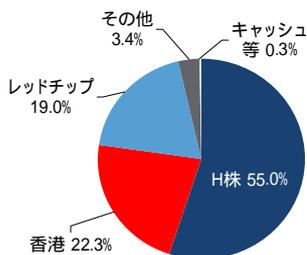
中国政府は、金融、財政、行政など社会構造改革に力を注いでいます。金融改革の中では、「シャドーバンキング(影の銀行)」の無秩序な拡大の抑制の必要性が認識されています。同時に金融取引の自由化に向けた改革が加速しており、銀行の貸出金利の下限(基準金利の0.7倍)撤廃などが発表されました。また上記のように上海での「自由貿易試験区」は、設置に向けた手続きが進んでおり、9月27日に正式に設置される予定です。これらの改革は、民間部門の成長を底上げするほか、経済の効率化、中長期的な成長率を押し上げることで、中国の投資魅力を高めると考えられます。

【投資戦略・見通し:バリュエーションは魅力的】

米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和縮小の開始時期および規模、次期FRB議長人事、大きな経常赤字を抱えるアジア諸国の為替動向など、外部環境では不透明要素が多く、香港市場に影響を与える可能性があります。一方、中国の経済成長の減速に対する懸念は後退しています。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。8月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで9.0倍、2014年度予想利益ベースで8.3倍と、2000年以降の予想PERの平均12.8倍を大きく下回っています。当ファンドの運用では、一般消費財、エネルギー、金融など、景気動向との関連性が強く、業績見通しが良好な銘柄の比重をやや高めています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	1.82%	6.86%	0.53%	15.54%	14.78%	8.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.8%	6.9%	0.1%	17.1%	19.3%	36.7%
シティグループ世界国債インデックス	0.1%	2.5%	4.7%	19.2%	21.0%	45.0%
差異	1.7%	4.4%	4.8%	2.1%	1.7%	8.3%

< 純資産構成比率 >

債券合計	95.9%
現金+現先+その他	4.1%
合計	100.0%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益前分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.1%	USドル	7.0
(2) 欧州連合(EU)	1.9%	ユーロ	13.0
(3) ベルギー国債	1.8%	ユーロ	21.6
(4) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.7
(5) フランス国債	1.8%	ユーロ	27.7
(6) ニューージーランド国債	1.6%	ニューージーランドドル	7.7
(7) 欧州投資銀行(EIB)	1.5%	豪ドル	5.9
(8) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.5
(9) オンタリオ州	1.4%	カナダドル	5.8
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	4.4

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	28.0%
ユーロ	22.4%
英ポンド	0.7%
日本円	5.9%
その他	43.0%

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国で一部の経済指標が市場予想を上回り、米国の景気回復に対する期待が強まったことから、米国債の利回りが上昇しました。また欧州でも、ドイツやフランスでGDPが市場予想を上回るなど、景気底打ちの兆候が見られたことなどから、ドイツ国債やフランス国債の利回りが上昇しました。為替市場では、米国の量的金融緩和と政策の縮小観測を背景に、金融市場でボラティリティ(変動性)が高まったことから市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まり、メキシコ・ペソなどの高金利国通貨が円に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国のアンダーウェイト幅を縮小する一方、オーストラリアなどのオーバーウェイト幅を縮小しています。

< 今後の運用方針 >

デュレーションについては、米国で金利上昇余地が少なくなってきたと考えられることやユーロ圏の景気回復が見込まれることなどから、米国の長期化やユーロ圏の短期化を検討しています。国別配分については、これまでは、オーストラリアなどから米国やメキシコなどへの入れ替えを進めてきました。今後は、主にカナダや北欧などからユーロ圏や英国への入れ替えを行うことで、先進主要国全体への投資配分を高める方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	6.26%	11.21%	0.09%	25.10%	54.18%	15.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	6.5%	11.1%	0.8%	27.8%	7.1%
ベンチマーク	6.5%	11.0%	1.2%	28.6%	1.9%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.6%
その他の資産	0.4%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	67.2%
ユーロ	7.1%
イギリス・ポンド	6.2%
その他の外貨	19.6%

実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	67.2%
オーストラリア	10.7%
イギリス	6.2%
オランダ	4.2%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.4%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.1%
4	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.8%
5	HCP INC	アメリカ	2.6%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
8	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.5%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.2%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

< 市場コメント >

米金融緩和策の早期縮小懸念を受けて、金利上昇観測が高まったことなどを背景に、外国リート市場は下落しました。米金融緩和策の早期縮小懸念などを背景に、主要通貨は一部通貨を除き、対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

< 純資産総額 >

純資産総額 17.9 億円

< 組入銘柄数 >

組入銘柄数 245 銘柄

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

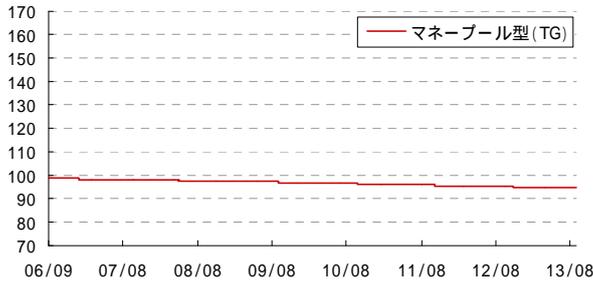
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	0.06%	0.17%	0.35%	0.68%	2.02%	5.55%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	12.3%
投資信託	87.7%
合計	100.0%

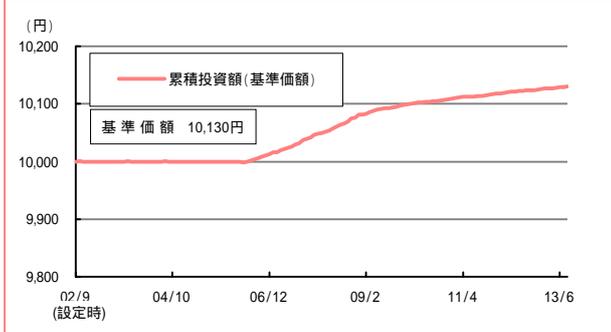
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年8月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年8月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.08%	0.25%	1.30%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 137.4 億円 (2013年8月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年7月31日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	93.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.7%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.3%
A	-
現金・その他	6.7%

平均残存日数 46.00日

平均残存年数 0.13年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年7月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第376回 国庫短期証券 2013/09/24	債券	AA/Aa	14.6%
2	第367回 国庫短期証券 2013/08/19	債券	AA/Aa	11.7%
3	第370回 国庫短期証券 2013/09/02	債券	AA/Aa	11.7%
4	第372回 国庫短期証券 2013/09/09	債券	AA/Aa	11.7%
5	第369回 国庫短期証券 2013/08/26	債券	AA/Aa	8.7%
6	第374回 国庫短期証券 2013/09/17	債券	AA/Aa	8.7%
7	第377回 国庫短期証券 2013/09/30	債券	AA/Aa	5.8%
8	第380回 国庫短期証券 2013/10/15	債券	AA/Aa	5.8%
9	第382回 国庫短期証券 2013/10/21	債券	AA/Aa	5.8%
10	第365回 国庫短期証券 2013/08/12	債券	AA/Aa	2.9%

(組入銘柄数: 12) 上位10銘柄合計 87.5% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) /365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネーパール型(TG) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。